

<h1 style="margin: 0;">フィリピン</h1>	<p style="text-align: center;">日本総合研究所 調査部</p> <p style="text-align: center;">副主任研究員 塚田 雄太</p> <p style="text-align: center;">E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp</p>
<p style="margin: 0;">インフレ抑制に向けて利上げ</p>	
<p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p>	

■2018年6月のインフレ率は5.2%

2018年入り後、フィリピンのインフレ率が急上昇している。実際、2018年6月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.2%と、中央銀行のインフレターゲットの上限(+4.0%)を上回ったほか、現行の統計基準では過去最高水準となった(右上図)。

インフレ率上昇の背景として以下の3点を指摘できる。

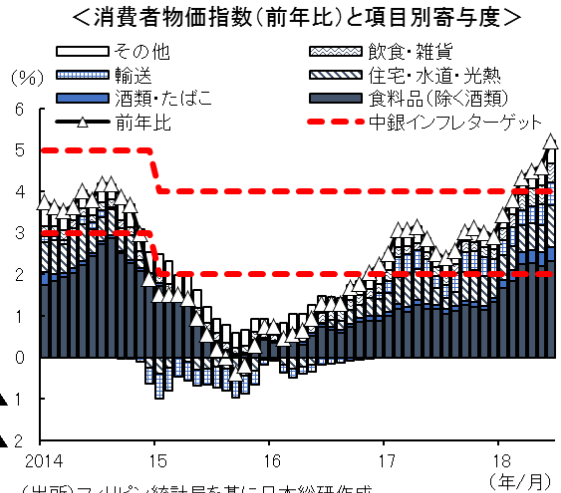
第1に、2018年1月に施行された税制改革法(TRAIN)第1弾の影響である。これは、低所得者層向け個人所得税の減税等の一方で、たばこ税やガソリン等燃料向け物品税の増税、甘味料を使用した飲料に対する新税設置等を実施したものである。この結果、食料品、たばこ、輸送費等の価格が上昇した。

第2に、通貨ペソの下落である。ペソの対ドルレートは米FRBの利上げ観測が高まった2015年半ばからドル高ペソ安基調が続いていた。2018年入り以降は、米国の堅調な景気を背景にFRBによる利上げ加速が現実味を帯びてきたこと等から、ペソ安が加速した。フィリピンは中間財や資本財に加え、コメ等食料も輸入に依存している割合が高いため、通貨下落による輸入インフレが生じやすい経済構造となっている。

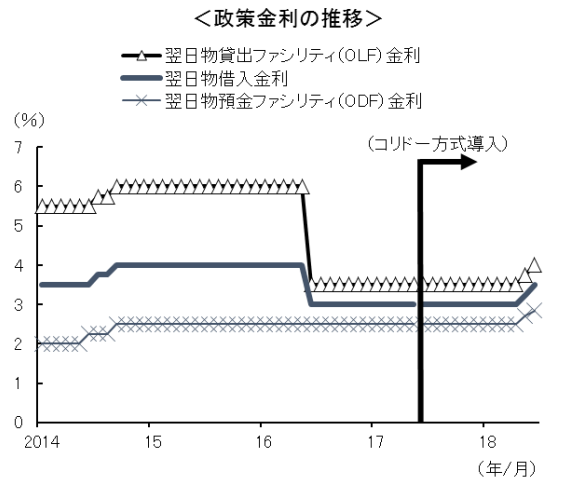
第3に、国内景気の過熱である。ドゥテルテ政権は、2016~22年の6年間で8兆ペソに上るインフラ整備計画を掲げており、順次実行に移されている。これにより、国内の雇用・所得環境も改善している。実際、失業率は低下トレンドが続いているほか、消費者マインドも好調に推移している。

■中銀が4年ぶりに利上げ

こうしたなか、フィリピン中央銀行は2018年5、6月と2会合連続で利上げを実施した(右下図)。利上げは、2014年7月以来およそ4年ぶりである。先行きを展望すると、インフレ率は、税制改革法の影響が2018年末まで残るものの、2回の利上げによるペソ安圧力の緩和や消費過熱の抑制を受け、本年秋頃から中銀のターゲットレンジに向けて収束していくと予想される。このため、フィリピン中銀が年後半以降も、急速な利上げを継続する事態には至らないと予想される。



(出所)フィリピン統計局を基に日本総研作成
 (注)その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「酒類・たばこ」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」、「飲食・雑貨」を除いたもの。



(出所)フィリピン中央銀行、国家統計局を基に日本総研作成
 (注)2016年6月3日よりコリドー方式を導入。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。